

二〇一九年六月六日 開催

《日米交歓デイベート報告》

日本政府は、残業も含めた週あたりの最長平均労働時間を四八時間以内に制限すべきである。是か非か。

田島慎朗

■ 講演者……アメリカ代表チーム学生、本学学生

■ コメント……ルース・J・ピアマン（ランドルフ・メイ

ン大学助教授、同大学デイベート・スピーチ部監督）

■ 司 会……田島慎朗（本学国際コミュニケーションシ

ン学科 准教授）

■ 使用言語……英語

はじめに

このイベントは、日本デイベート協会と全米コミュニケーション学会の国際ディスカッション・デイベート委員会（Committee on International Discussion and Debate, National Communication Association）が共催し、GTEC（株式会社ベネッセコーポレーション）が特別協賛した二〇一九年度の日米交歓デイベートツアー・日本ツアーの訪問校の一つに本学が選定されたことで実現したものである。現在国際デイ

ベートイベントは多くあるが、このデイベートツアーはアメリカ合衆国のコミュニケーション研究の潮流の中にその源泉がある。全米コミュニケーション学会はその誕生以降、イギリス、ロシア、東ヨーロッパ諸国との国際デイベート交流を行ってきた⁽¹⁾。日本との交流は一九六七年から続くもので、現在では基本的に隔年ごとに日米両国からデイベートチームを派遣しあっている。二〇一九年度は日本ツアーが開催され、アメリカ代表チームはコルテン・ホワイト氏（Mr. Colten White、ネブラスカ大学リンカーン校）とキャロライン・コウネスキー氏（Ms. Caroline Koumeski、ランドルフ・メイコン大学）で、コーチはルース・J・ピアマン博士であった。ここでは、まず今回行われたデイベートの概要を紹介する。その後、今回交わされた議論の概要を紹介する。最後に、ピアマン博士からのコメントと見学者との質疑応答を紹介して、まとめにかえる。



開会の辞を述べるロバート・デシルバ副学長

ディベートイベントの概要

ディベートという言葉は、日本語でも英語でも定義が幅広く、議論の交換や話し合いといった意味あいが使われることがある。しかし、ここで行われたディベートは、組織された一連の流れを厳密なタイムテーブルのもと遂行する、競技の形式を採用したものである。これは教育手法として発展してきた経緯があり、教育ディベートと呼ばれる。教育ディベートの特徴は、参加者があらかじめ決められた一つのトピック

と、それに対する立場（肯定側あるいは否定側）を定められ、複数の特定の役割を与えられたスピーチと、それに対する質疑応答を経て、議論を収斂させていくところにある。したがって、スピーチの内容は戦略的に組まれたものであり、スピーカーの信条や価値観とは切り離して考えるべきである。

また、教育ディベートのもう一つの特徴として、ディベーター以外の人間が客観的な立場から試合全体を見学し、最後に投票を行うことも挙げられる。大学対抗戦などの競技ディベートの場合、審判はあらかじめその役割を定められたディベート経験者が行うことが多い。今回のイベントのように一般の観客を対象としたパブリック・ディベートの場合、観客に真剣に聞いてトピックの内容やスピーチの技術を学ぶ機会を与えたいということもあり、最後に観客の投票を求めるケースがある。今回は、大学生だけでなく社会人、高校生と引率教員を含む約八〇名の見学者が集まった。

教育ディベートは、判的思考能力、論理的思考能力、口頭発表能力などのコミュニケーション能力を養うことができるとされ、現在日本では複数の言語、さまざまな形式で、学校の教室や高校の部活動、大学・社会人のサークル活動など、幅広く行われている。今回のイベントでは、アメリカ合衆国で主に発展してきたエビデンス重視型（evidence-based）の政策（policy）ディベートというスタイルをとったが、このス

日本政府は、残業も含めた週あたりの最長平均労働時間を48時間以内に制限すべきである。是か非か。

英語	日本語訳	時間 (分)	担当者
Affirmative constructive speech	肯定側 立論スピーチ	5	井口愛彩、 英米語学科四年
Preparation time	準備時間	1	
Cross-examination	否定側からの質疑	3	
Negative constructive speech	否定側 立論スピーチ	5	鈴木詩乃、 英米語学科二年
Preparation time	準備時間	1	
Cross-examination	肯定側からの質疑	3	
Preparation time	準備時間	2	
Negative attack speech	否定側 反論スピーチ	3	梅田春菜、 英米語学科三年
Cross-examination	肯定側からの質疑	2	
Affirmative attack speech	肯定側 反論スピーチ	3	Caroline Kouneski, Randolph-Macon College
Cross-examination	否定側からの質疑	2	
Preparation time	準備時間	2	
Affirmative defense speech	肯定 再構築スピーチ	2	三島エルネスト、 英米語学科三年
Negative defense speech	否定 再構築スピーチ	2	岡野未来、 英米語学科四年
Preparation time	準備時間	3	
Affirmative summary speech	肯定 総括スピーチ	3	Colten White, University of Nebraska-Lincoln
Negative summary speech	否定 総括スピーチ	3	高柳慶汰、 英米語学科三年
Total	計	45	

表 1: タイムテーブルとスピーカー名

タイトルをとると情報収集能力や検証能力、文章読解能力の向上もあわせて期待できる。

今回のトピックは、「日本政府は、残業も含めた週あたりの最長平均労働時間を四八時間以内に制限すべきである。是非か。(Resolved: That the Japanese government should limit the weekly maximum average working hours, including overtime, to 48 hours)」である。試合に登壇したのは、米国から派遣されたアメリカ代表チームと執筆者の田島慎朗の担当する「Debate A」クラスの受講者であった。

論題を支持する肯定側 (the affirmative side) は本学の学生二人と米国代表ディベーターが混成チームを作って担当、否定側 (the negative side) は本学チームが担当した。タイムテーブルは、初心者にも親しみやすい全国高校英語ディベーター連盟で考案されたものを一部改定して使用した。タイムテーブルとスピーカー名は前頁(表1)を参照。

議論の概要

ここでは、議論の詳細を示す。なお、スピーカーはその都度カッコに入れて表すこととし、質疑はチーム戦であったため質問者・応答者とも特定しない。また、各議論は証拠資料と併せて提出されたが、資料の詳細はここでは割愛する。

肯定側は、立論スピーチ(井口愛彩)でEU労働指令になら

い労働者の勤務時間を週四八時間までとする政策案を述べた。そして、その政策が実行されると、労働者の心身の状態が向上し、それによって過労死を防ぎ、また日本企業の生産性が向上するというメリットを証明した。

肯定側立論に対して、否定側は質疑を行った。生産性について、オフィス労働やサービス労働は、そもそも生産性を測ることが出来るのかを尋ねた。肯定側は、数字として表れる業績だけでなく仕事の質に差が出ることを答えた。では、そういうケースでは結局数字に表すことは出来ないのかという質問に対し、肯定側は間接的にGDPなどの会社外の数字にもポジティブに表れてくると答えた。

その後のスピーチで、否定側は立論への反論を行った(梅田春菜)。一つ目の反論は、オフィス労働やサービス労働については、そもそも生産性を測れないというものだった。二つ目に、日本の会社文化は長時間労働やそれともなう会社への忠誠心を美德としており、政策を導入しても現状の文化は変えられないと論じた。三つ目に、政策を実行して社内規則が変わっても、従業員は「持ち帰り」の家での仕事をしてしまい、実際の労働時間は変わることはないと言った。

否定側の反論スピーチに対して、肯定側は質疑を行った。まず、二つ目の会社文化について、会社文化が伝統的に長時間労働を強いるものならば、なぜEUのような政府の規制が

ある地域で実際の労働時間が減ったという統計が出ているのかという質問がなされた。否定側は、日本は特別に長時間働くことに対する美徳があるのだと答えた。次に、肯定側は特定の習慣が文化の一部だということになればその習慣が良いことになるのかどうかを尋ねた。それに対し、否定側は、政府による規制は企業文化を変えに不十分であると答えた。

否定側は、立論スピーチ(鈴木詩乃)で肯定側政策案は東アジアへの緊張をもたらすというデメリットを論じた。二〇一九年六月時点で肯定側プランを採択すると、現在の企業連合体との連携を失い、安倍首相はその対応に追われることで政治的資本(political capital)を失う。特に、同年七月の参議院選を直前に控えてこのような政策は政権には傷手になると論じた。その結果、外交に手が回らなくなり、朝鮮半島の不安定化をもたらすというものだった。

否定側立論に対して、肯定側は質疑を行った。最初の質問は、なぜ朝鮮半島の安定に安倍首相の政治的資本が大事なのかというものだった。否定側は、安倍首相の振る舞いが米国と韓国、北朝鮮の動きには大事なものであると説明した。次の質問は、安倍首相抜きでアメリカと北朝鮮の安定化は可能なのかを尋ねるものだった。否定側は、安倍首相は今まで米国・北朝鮮両国に対して一定の役割を果たしてきており、日本国内でその役割を果たせるのは安倍首相しかいないと説明

した。最後に、具体的に安倍が行った政策のなかで朝鮮半島の安定化に寄与したものはあるかと質問した。しかし、否定側はそれに答える時間は十分になく、そのまま質問時間は終了した。

その後のスピーチで、肯定側は立論への反論を行った(Caroline Kousséki)。反論は二つで、一つ目は、安倍首相以外でも近隣諸国に対する外交は正しく行われるはずであるというものだった。二つ目は、外交問題よりも国内経済を正常化することが先決であるというものだった。就業時間が減れば日本人が関係を育む環境が整えられ、少子化解決に繋がることから経済全体に寄与するという旨が論じられた。

肯定側の反論スピーチに対して、否定側は質疑を行った。まず、国民は時間があれば結婚し子どもが出来る可能性が高まるのかを質問した。それに対して肯定側は、もしもつと時間があれば好きなことをする時間が増えるというのが言いにくいことで、それには家族の時間も含まれると答えた。次に、結婚したり子どもをもうけたりするのもお金がかかるけれど、その部分はどうするのかと質問した。肯定側は、解決性で述べた通り生産性が上がればそれは賃金に反映され、その分金銭的な余裕ができると答えた。

その後、試合は双方の議論の再構築(再反論)へと移った。まず肯定側の再構築スピーチ(三島エルネスト)は、否定側反



肯定側の本学、米国代表混成チーム



否定側の本学チーム



司会の田島先生

論スピーチでなされた各ポイントについての再反論を行った。まず一点目、オフィス労働で生産性は測れないという点について、ほとんどのオフィス労働ではその質的側面が向上すると述べた。二つ目の会社文化について、会社の規則が変わり、そこで働く人々の意識が変われば、文化も変わることがあると述べた。この点で、肯定側は米国リンカーン大統領が行った人種差別に対する見識の変化を例に挙げた。三つ目の「持ち帰り」の家での仕事について、もし会社での生産性が上が

れば、新たに人々を雇用することが出来ると述べた。これによつて、肯定側メリットの生産性の解決性は確保されることを述べてスピーチを終えた。

否定側の再構築スピーチ(岡野未来)は、まず外交問題を扱ううえで安倍首相が現在ベストであり、唯一の人物であることを証明した。続いて、プランを実行しても、国民は結婚・出産にかかる諸費用を計算するため、少なくとも短期的には少子化の解決は難しいと再反論した。

日本政府は、残業も含めた週あたりの最長平均労働時間を48時間以内に制限すべきである。是か非か。

肯定側の総括 (Colten White) は、肯定側最後のスピーチとして全体のまとめを行った。まず生産性メリットについて、解決性の可能性は高く、その結果経済全体が上向きになることは確かであると論じた。それに対して、否定側の論じる紛争から核戦争に至る可能性は低く、信用するに足りないという論じた。

その後デメリットについて、同年のトランプ大統領の金正恩との直接的なやりとりとツイッターでの発言に触れ、安倍がどんなことをやろうが北朝鮮の安定には関係ないと論じた。また、肯定側プランによって国内経済が安定することは、ひいては地域の安定化につながり、地域紛争を防ぐ可能性があるという論じた。

その後、肯定側のメリットに戻り、解決性の確実性と重要性の強調を行って、肯定側に投票すべきだと訴えた。

否定側の総括 (高柳慶次) は、まずデメリットで安倍首相の大切さを訴えた。安倍首相は十年以上この問題に携わっており、また北朝鮮問題は彼のプライオリティの一つだったということ強調した。そして、それは先日行われたサミットでの米国との取り決めにも現れていると論じた。

また、肯定側メリットとの比較として、もし紛争や核戦争が起こってしまった場合の悲惨さを訴えた。もしこのような状態になってしまったら、経済を含む多くのものが破壊され

てしまい、修復不可能になると論じた。

また、メリットについては、「持ち帰り」の仕事をするかどうかが再反論されていないという点を含めて、企業文化の変化には時間がかかりすぎるという点を強調した。それによって、生産性はあがらず、雇用者の数は増えず、子どもが増える可能性も少ないと論じた。結論として、肯定側プランを導入することによる地域紛争や最悪の核戦争の可能性を案じて、プランは導入すべきではないと論じた。



ディベートについてコメントするピアマン博士

まとめ

試合の後には、コーチのピアマン博士からのコメントが述べられた。以下三点にまとめて紹介する。

一、質疑応答についてのコメント。デイベートにおける質疑応答はとても大切で、ピアマン博士のデイベートのクラス履修生には、そのスキルを使ってワシントンD・C・でジャーナリストとして働いている人もいる。この試合で特に印象深かったのは、否定側からの、どう生産性を測るのかというものだった。この質疑応答において、否定側が反論した生産性とは工場労働における製品の数のようなものに喩えることが出来る。そして、肯定側が提示する生産性とは質に関わるもので、精神的・肉体的に健全であるところからくるものであった。

また、肯定側による安倍首相の行った政策を具体的に聞く質問も良かった。この政策が他の党でも取ることが出来たり、後に失敗が証明されたりすれば、デメリットが成立するかどうかに関わってくる。よって、これらの質問は双方から為された良い質問の例である。

二、双方の総括スピーチについてのコメント。総括スピーチは、今までのスピーチを繰り返すだけでなく、双方が提示する議論の「世界観」を提示するものである。今回

のデイベートでは、肯定側・否定側それぞれの総括スピーチが良く練られ、また試合の流れに対応しながら、説得的な「世界観」が提示された。

その上で、総括スピーチは独自の基準によってメリットとデメリットを比較する。今回の試合では、双方ともそれが良くできていた。肯定側は「確率の大小」の観点から、否定側は「被害の大小」の観点からまとめられていた。

三、「タイム・フレーム」についてのコメント。メリット・デメリットは、それが起こるまで、起こる間、そして起こってからどうなるかという時間の流れと共に捉えられる。例えば、北朝鮮と交渉を行うのにどれだけの長い期間が必要になるのか、交渉が決裂した場合メリットは起こるのか、日本の企業文化が変わるにはどれだけの長い時間が必要なのか、など、メリット・デメリットを考える時には時間の流れという視点が役に立つ。

その後、デイベートを聞いていた聴衆からの質問が受け付けられた。質問と答えを、以下五点にまとめる。

一、試合後のコメントで、「どちらがより良い議論を提示した

か」と述べていたが、それはどういうことか。「より良い政策案は何か」ではない理由は何か。

政策デイベートの試合であっても、政策案(ポリシー)以外に投票してはいけない理由はない。私はどのデイベートでも審判をする時「どちらがより良い議論をしたか」という基準で投票をする。Prima facie affirmative caseやstock issuesの話があるのは理解しているが、現在そうしたジャッジングの規範はあまり見受けられない。

二、六月四日に初めて日本に来て、今まで過ごしてみた感想はどうか。

(ホワイト氏) 日本でのデイベート文化が、米国のデイベート文化にとっても似ていることに驚いている。何十年も前に日本に渡って、それまで綿々と引き継がれてきたものや、このデイベートのスピーチ順のように独自に発展してきた部分も見えてとることが出来た。このツアーを通じて、日本で独自に発展してきた部分はどんなところがあるのかをもっと学びたい。

(コウネスキー氏) 外国語でここまでデイベート出来るということに驚いた。米国では、外国語でデイベートを

やるということがほとんど無いように思われる。また、他のフォーマットで色々とデイベートをしている学生が多いのも驚いた。自分はパラメンタリー形式でしかデイベートをしていなかったが、ツアーで行くところでは複数の形式でデイベートをしているところもある。

三、安倍デメリットはどういう論理で成り立っているのか。

安倍首相の大きな支持母体であるビジネス関連の人たちにとって、肯定側政策案は寝耳に水である。それによって、安倍首相は支持母体からのサポートを失うか、対応に多くの資本を費やさなければならなくなり、政治の場から身を引くか、外交対応がおろそかになるというロジックである。また、安倍内閣は既に「働き方改革」を実行しており、実質的にそれを取り消すことになるから、信用を失うという側面もある。

四、このデイベートにおける最も大きな争点は何だったと思うか。

良い質問ですね。最も大きな争点として、国内問題対国際問題というのがあると思う。デイベーターのみならず

ん、それで良いでしょうか？（一同賛同）

五、卒業生のジャーナリストの話をされていたが、就職面接におけるディベートの役割と、面接におけるポイントは何か。

日本における就職面接がどうなっているのかは分からないが、アメリカの就職面接の経験から言うと、練習が大事だと思う。面接では、全体的なムードから、長所・短所の理解など、質問は多岐にわたる。また、最近はスカイプなどを使うこともある。私は友達と面接の練習をしたが、どう答えたら良いか、より良い答え方があるか、などを勉強した。ですので、練習が大事だと思う。

また、このディベートでは観客に投票してもらった。その結果、肯定側により多くの票が集まった。

(1) 注

詳細は国際ディスカッション・ディベート委員会のウェブページを参照。<https://www.natcom.org/convention-events/nca-sponsored-events/committee->

international-discussion-and-debate

(2) 詳細は日本ディベート協会のウェブページを参照。

<http://japan-debate-association.org/en/seminar/exchange/history>

(3) 詳細はウェブページを参照。<http://henda.global>

日本政府は、残業も含めた週あたりの最長平均労働時間を48時間以内に制限すべきである。是か非か。



ピアマン博士とディベーターの皆さん